

令和 5 年 4 月

令和 7 年 4 月

南房総市 地域防災力向上計画

本計画は、自助・共助の取組及び災害対応のデジタル化を促進し、地域防災力の向上を図るため、千葉県地域防災力充実・強化補助金の活用し、令和 7 年度までに実施する事業のために策定する。

1 自助・共助の取組

災害による被害を最小限に止め、生命・財産を守るためには、市民の一人ひとりが「自分の身は自分で守る」という自助の意識と、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を持ち、家庭や地域における防災活動に積極的に取り組み、地域防災力を向上させることが重要である。市では地域防災の核となる自主防災組織の活動推進を図る。

(1) 自主防災組織の活動推進

① 現状及び課題

本市では、自主防災組織に補助金を交付するなどの支援をして、自主防災組織の育成に努めている。地域間及び個人間には防災意識について温度差があり、時間の経過と共に震災の記憶が薄れ、防災・減災に対する意識が低下していくことが懸念される。大災害に備え、自らの生命・財産を守るために、防災意識を改革し、自分たちが住んでいる地域の災害リスクを正しく理解して、自主防災組織の活動を活性化していくことが必要である。

【令和 7 年 3 月末現在】

自主防災組織 組織数 1 1 9 組織

(内規約策定済み 6 7 組織、地区防災計画策定済み 2 8 組織)

② 基本方針

自主防災組織の防災意識の改革、自主防災組織の防災資機材の充実・強化及び防災活動の活性化を図るため、自主防災組織に対する支援を行う。

③ 目標（令和 7 年度末まで）

既存自治会組織を中心に自主防災組織の規約、地区防災計画の策定、自主的な防災訓練の実施を目指し、地域防災力を向上させることにより、地域防

災体制の強化を図る。

④ 具体的な取組

- ・ 自主防災組織資機材等購入及び避難場所環境整備に対する補助
- ・ 自主防災組織の活性化及び人材の育成

(2) 災害対応のデジタル化

災害発生後における被災者の早期の生活再建を支援するために、住家被害認定調査及び罹災証明書の発行等を迅速に行う必要がある。このことから、デジタル技術を導入し被災者支援業務の効率化を図る。

①現状と課題

災害発生後は、罹災証明書を発行するため住家被害認定調査を行うが、これまでは、職員が被災現場で紙の調査票に記入し、帰庁後にデータを入力していたため、作業に時間を要し、業務の負担が大きい。

罹災証明書の申請から発行可能となるまでの日数 30日

②基本方針

デジタル技術を導入することにより、事務処理量の削減及び各種被災者支援策に必要な罹災証明書の発行日数の短縮することができる。このことから、被災者生活再建支援システム導入する。

③目標

被災者生活再建支援システムを平時から活用し、罹災証明書の申請から発行までの日数の短縮を図る。

④具体的な取組

システムの各種研修・訓練を通じてシステムの習熟度を高め、より迅速な罹災証明書の発行、被災者支援へつなげる。